

## 欧州統合における欧州労働組合の対応

高田太久吉（金融労働研究ネットワーク）

### （報告要旨） テーマの解題

1970年代を通じて遅々たる歩みが続けていた欧州統合は、1980年代に入って独仏間の政治経済的妥協が醸成され、ドロール委員長のイニシアティブのもとで、欧州単一市場から経済通貨同盟（EMU）へと急速な展開を示すようになった。その背景には、IMF体制崩壊、石油ショック、70年代スタグフレーション、世界的な経済成長率の低下、さらに経済のグローバル化と国際競争の激化などに表れた戦後資本主義の構造変化に直面した欧州多国籍企業経営者が、資本蓄積と競争力確保のために、欧州レベルの市場枠組み（欧州単一市場）と、その効率性を支える欧州レベルのインフラ構築を急ぐ必要があったという歴史的事情が働いていた。

欧州多国籍企業の要求は、欧州産業人円卓会議(ERT)と呼ばれるエリート経営者のロビー組織をテコとして欧州機関と欧州政治家に伝えられ、その結果、欧州統合の目標と行程がERTを中心とする欧州財界の要求に沿って設定され、実施される傾向が強まった。このような傾向は、経済のグローバル化を推進する米国財界およびIMFなど国際機関によっても歓迎された。こうして、欧州統合の理念は、当初の「欧州平和の確保」あるいは「欧州社会モデルの確立」から、欧州多国籍企業のための経済統合と競争力強化におきかえられ、市場統合における「社会的次元」の諸課題は優先度を大きく下げた。

このような欧州統合の軌道転換を象徴するのが2000年3月の「リスボンアジェンダ」であった。リスボンアジェンダは経済のグローバル化と知識依存型経済への移行が急激に進んでいるという財界と欧州官僚の認識に立って、2010年までに欧州を「世界でもっとも競争力のある、動的で知識依存型の経済」に転換するという戦略的課題を打ち出し、競争力強化のための研究開発と構造改革（欧州型社会モデルの見直し）、人的投資の拡充と労働市場改革、グローバル化のもとで経済成長を実現するためのマクロ経済政策の必要性を強調した。これらの目標と政策は、欧州における新自由主義の強まりを示すものであったが、それは英米型の新自由主義とは異なり、加盟国の文化的社会的多様性、共同決定を始めとする労働者の権利、貧困など社会的弱者に対する一定の配慮（社会政策）を含んでおり、また欧州型の大きな政府を前提する意味で、「埋め込まれた新自由主義」と呼ばれている。

このように1980年代に入って急速に進展した欧州統合は欧州財界の要求に沿った新自由主義的政策を盛り込んでいたが、欧州組合連盟(ETUC)を始めとする欧州労働組合は、当初からリスボンアジェンダを支持し、このアジェンダに沿った市場改革と市場統合の過程で労働組合の要求と労働者の権利が尊重されることに期待をかけ、欧州統合の階級的性格を的確に見抜いて批判することができなかった。その大きな理由は、米英型とは異なる「埋め込まれた新自由主義」のもとで、通貨・市場統合と労働者の諸権利、加盟諸国の主権、自然環境の維持、文化的社会的多様性他の目標が矛盾含みで併記されていること、とりわけ「社会的対話」（欧州機関、財界、労働組合の間の意見交換）を通じる労働組合の発言権が保障されることを期待したことであった。

しかし、リスボンアジェンダは、スタートして数年で、その破綻が明らかとなり、その成果と

見通しは財界および労働組合双方の期待を完全に裏切るものであった。さらに、2007年春以来サブプライム問題を契機とした金融危機と世界不況が、欧州統合の矛盾（域内不均衡）を顕在化させ、ユーロシステムは深刻な危機に直面した。財界と欧州機関は、統合戦略の軌道修正が必要になり、2010年には次の10年に向けて「欧州2020：賢明、持続的、包含的な戦略」を打ち出した。この新しい「戦略」は、5つの目標（雇用改善、成長のための投資、CO2排出削減、就学率引き上げ、貧困家計の減少）と7つのイニシアティブ（イノベーション、教育、IT化、環境問題、持続的経済成長、労働市場改革、貧困問題の改善）を掲げ、さらに、欧州統合の継続的推進と経済成長維持・競争力確保のために「安定成長協定」の実効的実施を目指す「欧州ガバナンス」強化を打ち出している。

「欧州2020」は、リスボンアジェンダを継承し、「埋め込まれた新自由主義」の特徴を強めているが、その主たる狙いは「南」諸国への救済策と引き換えに、加盟国の主体的経済政策の余地を厳しく制限する「安定成長協定」を大幅に強化し、東欧圏をも巻き込んで、ドイツ主導の経済統合を継続することである。これに対して一部研究者や欧州労働組合研究所(ETUI)などは批判を強めているが、ETUC自体は明確な対抗戦略を打ち出すことができないままである。また、最近では銀行危機への対応策として、「銀行同盟」構想が浮上し、各国金融当局の銀行監督権限を制限し、欧州中銀（ドイツ連銀）と欧州機関およびIMFによる欧州銀行の一元的な監督体制を構築する動きが進められている。

財界戦略にそった欧州統合の行詰り、金融・財政危機とその打開策の迷走、さらに欧州統合の理念を置き去りにした安定成長協定強化と銀行同盟への動きは、欧州統合への労働組合の評価と関与をめぐる複雑な課題を提起している。欧州労働組合は、財界戦略に沿った新自由主義的統合路線に代わる、加盟国の自主権尊重、雇用と労働者の権利擁護、欧州型社会モデルの刷新、自然環境保全、世界平和への積極的貢献などの目標と整合的な欧州統合の新しい構想を提示することを求められている。それは、欧州統合自体の総括的否定ではなく、欧州統合における新自由主義的路線と財界による政治プロセスへの過大な影響力の排除、欧州統治における民主主義、透明性、説明責任の強化である。

こうした課題に取り組むためには、「埋め込まれた新自由主義」への幻想を立ち切り、グローバル化時代の財界戦略としての新自由主義に対する原則的な批判を強め、国際的な連帯をめざし、欧州規模での大衆的動員力を発揮できる労働組合の運動を再構築することが必要である。欧州統合を国際平和の確保、世界的な貧困問題改善、環境・エネルギー政策の推進、人間にふさわしい雇用と労働者・市民の人権確保他の人類史的課題の解決に貢献するプロジェクトに転換するためには、労働組合の国際的に連帯した取り組みが不可欠である。このためには、「社会的対話」など欧州機関の懐柔的仕組みを通じて「上から与えられ」た発言権の確保を優先するのではなく、労働組合の運動面・理論面での刷新と、他の市民運動・社会運動との連帯を広げることを通じて、社会的・政治的影響力を強化することが必要である。そのためにも、欧州統合の歴史と現状について、とりわけ欧州政治における新自由主義の強まりについて、階級的視点に立った組合独自の分析と批判が必要である。

## 報告レジュメ

### I 欧州統合の「戦略」とその階級的性格

ドロールプラン/通貨・市場統合からグローバル化戦略へ  
単一欧州議定書

EMU

ドロールプランを推進した欧州財界の思惑

リスボン戦略——その目標と結果

リスボン戦略の破綻と「欧州 2020」戦略

5つのゴール（曖昧で矛盾した目標）

7つのイニシアティブ（欧州機関の権力強化）

Euro Plus Pact（ドイツ中心の欧州経済の再編・欧州型「帝国主義」）

リスボン戦略/「欧州 2020」戦略と EU 改革

財政「安定成長協定」の強化 政府の役割に対する制限強化

**Excessive Deficit Procedure, Excessive Macroeconomic Imbalance Procedure**

通貨統合から「銀行同盟」へ 欧州中銀（ドイツ金融界）への権力集中

### II 欧州統合における二つの路線——社会民主主義（福祉国家）と新自由主義

欧州型社会モデルと「埋め込まれた新自由主義」

欧州統合における「社会的対話」/ 開かれた調整方式:矛盾と限界

欧州統合文書の二面性（欧州官僚のリップサービスと本音）

《 財界の要望を踏まえたグローバル化戦略 》

グローバル化、知識依存経済、競争力、「より多くの労働」、労働市場規制緩和  
新自由主義的市場化・民営化論、持続的経済成長他

経済市場統合の推進に適合した欧州レベルの法整備

社会法の未整備、社会政策の個別加盟国への押し付け

《 加盟国・労働組合・NGO を意識した欧州型社会モデルへの配慮》

加盟国の協調維持、社会的統合性確保、不平等・貧困・失業問題改善

文化的多元性の尊重、共同決定を含む労働権の保障、人権・環境問題重視

### III 欧州統合をめぐる欧州労働組合の対応

欧州官僚の「欧州型社会モデル」「開かれた調整方式」への一貫した期待

欧州機関の閉鎖性、不透明性に対する批判の欠如

欧州機関との同化（社会的対話）を通じる発言権の確保

リスボン戦略から欧州 2020 へと繋がる新自由主義路線の強まりを軽視

競争力、持続的成長、知識依存型社会など曖昧な目標を受け入れ

ドイツ企業を頂点とする欧州経済の階層的再編成に手を貸す

リスボン戦略の失敗/破綻した欧州統合路線への言説的批判（運動論的不作為）

「社会的次元」（＝社会政策）が軽視されていることを指摘

失業、貧困、不平等、環境問題の重要性を指摘

欧州 2020 への曖昧な批判

グローバル化に対応する競争力強化、労働市場改革に無批判

現在の金融・財政危機が新自由主義的統合路線の帰結であることを軽視

「欧州 2020」公開文案に対する消極的な意見表明

帰結＝政治的影響力と社会的動員力の衰弱

金融・財政危機の克服策をめぐるイニシアティブの喪失

### IV グローバル化の中での労働運動の在り方

資本によるグローバル化への対応政策＝新自由主義をどう批判するか

労働組合の利害と社会政策における目標設定

経済政策をめぐる二つの座標軸

経済と社会、市場と政府、利潤（資本の論理）と社会的正当性、競争と連帯

経済の金融化/金融市場の投機市場化/金融危機

金融経済と実体経済の「二元論」を克服する必要性（理論武装）

金融制度改革から真の経済改革（⇔政治改革）へ（パラダイム転換）

経済危機とその対応策の失敗が浮き彫りにする資本主義の歴史的限界

「市場の失敗」（ケインジアン）か「資本の失敗」（マルクス経済学）か

危機への政府介入（銀行救済）と新自由主義の「大義」

資本主義の限界が招く政治危機と労働運動の使命

本報告に関連して以下の文献を参照してほしい。

高田太久吉 「欧州経済統合の矛盾と金融・財政危機」『前衛』2012年3月号

----- 「欧州統合と多国籍企業のグローバル化戦略」『経済』2012年8月号

----- 「岐路にたつ欧州統合——社会的市場経済 vs 新自由主義——」『中小企業問題』2012年No.9(137号)

なお、欧州統合をめぐる欧州労働組合の対応についての批判的検討としては、

Bieler,A(2007) Co-option or Resistance?: Trade Unions and Neoliberal Restructuring in Europe, *Capital & Class*(Autumn)

Storey,A(2008) The Ambiguity of Resistance: Opposition to Neoliberalism in Europe, *Capital & Class*, vol.96(Autumn)

Hyman,R(2009) Trade Unions and “Europe”: Are the Members out of Step? LEQS Paper(November)

----- (2011) Trade Unions, Lisbon and Europe 2020: From Dream to Nightmare, LEQS Paper(December)

リスボン戦略の破綻と欧州2020の問題点については、

Pochet,P(2010) What’s Wrong with EU2020? ETUI Policy Brief(Issue 2)

Magnusson,L(2010) After Lisbon——Social Europe at the Crossroads? ETUI Working Paper(January)

Barbier,J-C(2011) Changes in Political Discourse from the Lisbon Strategy to Europe 2020: Tracing the Fate of “Social Policy”, ETUI Working Paper(January)

Degryse.C. & P.Pochet(2011) Worrying Trends in the New European Governance, in *Social Development in the European Union*.